

令和5年度 課の運営方針書

教育部 人権教育課

1 課の運営方針

【課の使命】

「山口県人権推進指針」、「周南市人権行政基本方針」を基本とし、「自由」「平等」「生命(いのち)」をキーワードに人権尊重の視点に立ち、「市民一人ひとりの人権が尊重されるまち」の実現に向けて、学校、地域社会、企業・職場における人権教育を推進します。

【課の目標】

①人権教育講座運営事業

各地域の市民センター等で、地域住民を対象とした「ハートフル人権セミナー」を毎年継続して行うことにより、市民の人権意識の涵養を図ります。

②地域人権教育推進事業

人権教育推進協議会を中心とした推進体制のもと、市内10ブロックのニーズに沿った自主的な学習活動を支援します。また、人権に関心を持つきっかけづくりとして人権オープンシアターを開催します。

③学校人権教育研修事業

小・中学校、幼稚園において、それぞれのニーズに応じた研修会や講演会等を支援し、児童生徒、保護者、教職員等の人権意識の向上を図ります。

④人権教育指導者研修事業

民生委員・児童委員など地域社会における人権教育のリーダー的な役割を担う人の資質の向上及び人材育成を図るため、人権ステップアップセミナーを開催します。

⑤企業職場人権教育推進事業

企業職場人権教育連絡協議会を中心とした、企業・職場における人権教育の推進を支援します。

【行財政改革への取組み】

- ・紙ベースとファイルサーバーのファイリングを統一管理し、効率的で円滑な事務処理を促進します。
- ・消耗品や備品など、モノのある場所をリスト化し、事務の効率化を図ります。
- ・データ処理にエクセルを活用し、効率的で合理的な事務処理を促進します。
- ・外部との連絡や会議・研修会の運営に、関係者の状況を考慮しながら、できる範囲でデジタル化を進めます。

2 担当(係)の使命(果たす役割)

(人権教育担当)

- ・「周南市人権教育推進協議会」を中心とした人権教育推進体制のもと、人権教育を総合的かつ効果的に推進します。
- ・学校、地域社会、企業・職場等における様々な人権課題に対応した講演会や研修会等、それぞれの場で、自主的に行われる人権教育活動を支援します。
- ・継続的に市内各地域で人権講座等を実施し、市民の人権尊重の精神の涵養を図ります。

3 課の経営資源

(1) 課の体制

職員数	4.7 人	うち	正職員	2.7 人	・	会計年度 任用職員	2 人	人件費	正職員	19,178 千円	会計年度 任用職員	5,976 千円
-----	-------	----	-----	-------	---	--------------	-----	-----	-----	-----------	--------------	----------

※R3職員平均給与(7,103 千円)ベース

※予算計上額

(2) 事業規模

歳入予算額	277 千円	歳出予算額	12,264 千円	(正職員人件費を除く)	担当予算事業数	6 事業
-------	--------	-------	-----------	-------------	---------	------

4 課の中期目標（優先順）第2次周南市まちづくり総合計画・後期基本計画に掲げられた基本施策を実現するための推進施策

目標	推進施策	実現したい成果（最終目標）
1	2 生涯学習・人権 4 人権尊重社会の実現 1 人権教育・人権啓発の推進	「市民一人ひとりの人権が尊重されるまち」の実現に向けて、学校、地域社会、企業・職場における人権教育を推進します。